

# 2025年度 知財・無形資産ガバナンス調査：形式と実質の「深刻なギャップ」

## 遵守表明 (FORM)

98%+ 

ほぼ全社が達成  
(CGC補充原則3-1③、4-2②の形式的遵守)

CGC補充原則3-1③および  
4-2②の形式的な遵守率は上  
限に達した。

## 実際の記載 (SUBSTANCE)

85% 

取締役会による知財投資の  
監督 (4-2②) は記載なし

形式上は「遵守」としながらも、  
具体的な監督内容の記載がない  
企業が圧倒的多数。

■ 合格水準 (◎◎) 47% ■ 不十分 (△×)

補充原則 3-1②  
(知財投資の開示)

47%

53%



合格水準 (◎◎) 10% ■ 不十分・記載なし (△×)

補充原則 4-2②  
(取締役会の監督)

10%

90%



開示内容の評価は「不十分 (△×)」が半数を超える  
(プラス・アクション調査の総合評価では64%が開示不十分)

## 開示の質を左右する要因と今後の課題

### 時価総額と業種による「開示格差」

52%  
合格水準



1兆円以上

21%  
合格水準



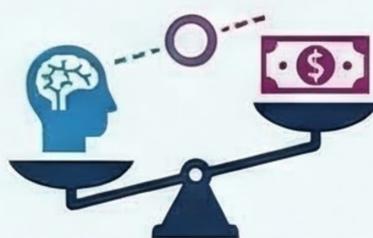
2千億円未満

1兆円以上の企業は52%が合格水準だが、  
2千億円未満では21%に留まる。

### 知財KPIの設定が最大の難関



57% × 評価



特許出頭数に偏り、経営指標との因果関係を  
可視化できている企業はわずか8%。

### 先進企業は独自の価値創造パスを提示



日清オイリオ、味の素、  
デンソー等



独自の経済価値指標  
(YK値) 等で優位性を証明

知財と事業戦略を運動させ、独自の経済価値  
指標 (YK値) 等で優位性を証明している。